

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和 4 年 8 月 5 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	脱原発 1 日セミナー「気候危機、エネルギー危機、戦争の危機の時代へ 原発ではなく地域からの自然エネルギーこそが回答」(音声受講)
研修の目的	2011 年の東京電力福島第一原発事故から 11 年、原発政策がまた大きく変わろうとしている。浜岡原発から 30 キロ圏内 (UPZ 圏内) にある焼津市として注視すべき原発事故をめぐる政策を学ぶ。 ●主催 / (公財) 市川房枝記念会女性と政治センター
所 感	<p>基調講演は、環境エネルギー政策研究所所長の飯田哲也さん。2011 年原発事故の後、牧之原市での講演を聴講したことがあったが、その当時は、私も、そして国民の多くが、日本のエネルギー政策は福島の教訓に学び、再生可能エネルギーへとまっしぐらに舵を切り、進むものだと想像していたのではなかったか。</p> <p>飯田さんは、ウクライナ侵攻によるエネルギー危機を理由にした、あるいは、気候危機を理由にした「原子力を」という声に注意深くなるべきだと警鐘を鳴らしている。廃炉、使用済み核燃料、放射能汚染、処理水の海洋放出、被曝による健康被害、ふるさと喪失・解決の道筋が見えない問題はいくつもあるのに、目をつむって前のめりになるわけにはいかない。日本のエネルギー政策は、非科学的、反倫理的、反経済的になっていないだろうか。世界に目を向ければ、エネルギーについてはほとんどの研究機関が 2050 年には太陽光と風力に置き換わるというシナリオを立ち上げているという。私自身、ウクライナ侵攻以来、原発が一瞬のうちに恐怖の存在になることを再認識し、そして、食の安全保障、エネルギーの安全保障、人間の安全保障など、「安全保障」という言葉が妙に身近になった。議会でも骨太の議論が求められているのではないか。</p> <p>シンポジウムでは、島原原発の再稼働について議会のやり取りや住民投票について、元松江市議会議員から活動報告があった。避難計画は住民を守ることが出来るだろうか。本来は不可欠な避難後の生活再建策もまだ作られていない中で再稼働だけ決めていこうとする県議会・市議会の姿勢に大きな憤りを感じるという。再生可能エネルギーに政策づくりのエネルギーを注ぎきれないことの背景に何があるのか。市民は安全で安心な暮らしを求めているのに、日本国憲法前文では「世界の国民はひとしく恐怖と欠乏から免れ」とうたっているのに、と思わずにいられない。</p>
今後の参考となる事項	<p>(1) 再生可能エネルギーを拡大することへの焼津市のロードマップづくりを進める。</p> <p>(2) 避難計画の実効性の確認、避難後の生活再建計画の作成を求める。</p>

* 上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。

* 参考資料等がある場合は、添付してください。